

## 日本ASEAN友好協力 50 周年 有識者会議 第五回研究会 議事要旨

1 日時:令和 4 年 9 月 15 日(木) 午後 5 時 00 分~7 時 30 分

2 場所:日本アセアンセンター・アセアンホール

3 出席者

(1)委員

大庭 三枝	神奈川大学 教授【座長】
遠藤 環	埼玉大学大学院 教授
梶原 将	東京工業大学 生命理工学院長・教授
庄司 智孝	防衛研究所アジア・アフリカ研究室長
田中 秀幸	日本経済団体連合会 アジア・大洋州地域委員会 ASEAN経済連携強化部会長
平子 裕志	経済同友会 国際交流委員会アジア PT 委員長

(オンライン参加)

相澤 伸広	九州大学 准教授
川島 真	東京大学大学院 教授
木場 紗綾	神戸市外国語大学 准教授
清水 新一郎	日本・東京商工会議所 ASEAN・日本経済協議会(AJBC)日本委員会委員
田中 恵次	関西経済連合会 国際委員会アジアビジネス専門委員長

(欠席)

佐橋 亮	東京大学 准教授
------	----------

(2)ゲストスピーカー

猪俣 哲史 アジア経済研究所海外研究員/OECD 客員研究員

(3)事務局(外務省)

有馬 裕	南部アジア部長
林 誠	アジア大洋州局参事官
富山 未来仁	アジア大洋州局地域政策参事官 ほか

(4)オブザーバー

関係各省庁

#### 4 議事概要(委員の主な発言要旨)

(1)発表者(遠藤委員)から(報告資料1)に沿って発表があり、概要以下の点が提起された。

- ・ ASEANの大きな課題は2つ。一つは、圧縮した発展をしてきたアジアの難しさ。もう一つは、様々な課題の中で、住民の福祉の向上や公平さが後回しになること。21世紀はアジアの世紀と言われ、グローバル・サプライチェーンの中に組み込まれ、国家間の所得格差を活用して、地域として発展を遂げてきた。
- ・ アジアが生産拠点としてだけでなく、世界経済をけん引するコアとして発展し、市場としても台頭したのが21世紀。デジタル化の加速により、欧米や先進国にキャッチアップではなく、飛び越え型の発展をした。序列ではもうアジアを理解できない。
- ・ 新興国では中所得国の罨や格差の拡大、少子高齢化、環境問題、人権問題等の中長期的な課題も広がっている。ADBは「アジアの世紀」の前提条件に、「平和な秩序の維持」、「解放的な貿易」、「グローバルな気候変動などへの対処」の3つを挙げる。中長期的な課題に加えて、米中対立、デジタル化とサービス経済化、諸危機への対応などが2020年代に新しい潮流として追加されている。
- ・ 現在のアジアは圧縮した発展の結果、新興国では、先進国型の課題と途上国型の課題が同時に発生。例えば、発展途上で少子高齢化が始まるなど。労働面でも、高学歴の若者の失業問題、非正規化、グローバル化の中でのインフォーマル経済の増加といった諸課題が同時発生。
- ・ IMFの危機の影響の指標では、2000年代以降は不確実性が高まり、アジアは経済成長の他、環境問題や自然災害のリスク発信源としてインパクトを持つ。
- ・ マクロ経済は比較的早期に回復するが、個人レベルでは比較的長期に影響が残る。コロナ禍で進学を諦めたり、借金を背負ったりした場合、影響が次世代にも引き継がれ、貧困の連鎖につながるため、危機のマネジメントが非常に大事。
- ・ 今後は、「経済成長や効率性」「持続可能性」「公平性」の3つの価値軸をどうバランスをとるか。成長を促進してきた要因が、そのまま格差拡大要因にもなる。
- ・ 人口動態では高齢化が進み、生産年齢人口はタイも既にピークアウト。非農業従事者のうちインフォーマル経済従事者は6割程度で、社会保障のカバー率は40%弱。今後はオートメーション化によって失われる雇用形態も出てくる。
- ・ 学歴による社会格差も大きな課題。80年代当初25ポイントだった親の所得階層と大学進学率の差は現在50ポイント。裕福な家庭の子どもも程進学できる。
- ・ 外国人労働者については、タイはある時に不法労働者を準合法化し、現在は合法の労働者が約300万人と、就労人口の10%を占める。日本の技能実習生制度

とは違って労働者という位置づけで最低賃金や社会保障の対象となり、現状追認の形で制度設計が進み、課題はあるものの制度上は労働者として守られている。

- ・ 変化が早くて複雑な状況では、先進国がかつての経験から答えを見出せるとは限らず、共同して課題に対する新しい解決方法を見つける必要がある。
- ・ 日本が協力できる分野の一つが財政・税制。ASEANは制度的に追いつかないまま、高齢化や格差の問題に直面しており、格差を是正しようとする、政策的志向性が、時に経済成長戦略と衝突する。経済から政治の時代への以降だけでなく、「社会」の変化が経済を規定する時代に移行。
- ・ 東京の生活世論調査では、年収 300 万円以下の人の生活不満度が増加。現在の貧困だけでなく、将来の見通しや公的制度のアクセスなどでも追い詰められている。ASEANや中国も現在は経済社会の発展の岐路にある。安心して暮らせるアジアの未来を考え、人々の福祉向上からASEANと日本の関係をもう一度見直すために、国内外の利害関係を如何に調整するか。新しい協働のあり方が必要。
- ・ 2020 年代後半に大学生になる若者は、最初の国際体験がコロナ禍で、日本のかつての成功や、中国の経済力が低かった時を知らない。2030 年代に若者がどんな未来を構想しているか、ASEAN各国ともっとコミュニケーションが取れると良い。

(2) 続いて(経団連・田中(秀)委員)から、「**新時代の日ASEAN 関係～経団連の活動とビジネスの現場の視点を踏まえて**」(報告資料2)に沿って、概要以下の説明があった。

- ・ 経団連のアジア・大洋州地域委員会は 1986 年に発足。経団連では、2021 年6月に提言「新時代の日ASEAN関係～連携と協創による持続可能な社会の実現に向けて～」を公表し、コロナ禍で対面の交流活動が制限された中で、改めて日ASEAN関係の重要性を見つめなおし、関係を強化する必要性を打ち出した。
- ・ ASEANは、日本の製造業にとって、生産拠点で質の高い豊富な労働力の供給源という位置づけから、今では、グローバル・サプライチェーンの一部であり、国際競争力の源泉であるとともに大きな消費拠点。非製造業にとっても拡大する消費を支える役割を担っており、強固な一体不可分のパートナーという認識へ変化。
- ・ 提言ではイコールパートナーとしての関係構築を重視し、5つのアクション(1)ハードとソフト両面の社会資本整備、(2)持続可能な成長の実現、(3)デジタル技術の活用、(4)人材育成、(5)人的交流、を提案。各国との連携・協力関係の一層の促進を目的に、ASEAN経済連携強化部会を新設。連携と共創に向け、ハード・ソフトのインフラ整備、グリーン、安心して安全な社会の実現、デジタル技術の活

用、人材育成、人的交流について具体的メニューを提示。

- ・ ASEANに関する具体的な活動として、「アジア・ビジネスサミット」を開催して各国の経済団体と交流、駐日ASEAN各国大使との政策対話、ASEANに関する座談会を開催。今年の5月にはシンガポールミッションを派遣し、部会長の自分が率いて現地訪問し、都市再開発庁、貿易産業省、シンガポール経団連との意見交換を実施。また、経済界として政府間協議に出席、ウェビナーに登壇し、各国に対する提言の説明会などの活動を展開。
- ・ 1934年にタイに進出し、現在ではASEAN10か国でビジネス展開。ASEAN域内では、世界最大の損保会社グループにまで成長。生命保険も手がけ、売り上げの7割は現地、3割が日系企業で、アジアの成長に貢献してきた自負がある。
- ・ 人材育成の面では、現地法人の若手スタッフを6-24カ月日本に出向させて共に仕事し、本社との架け橋になってもらうほか、日本の社員の国際化も進めている。
- ・ 現地での展開は、現地資本と連携し、有力パートナーと組むことが量と質ともに効果的。デジタル技術を使ってリテールビジネスに参入し、現地の人々の生活を支えている。また、自然災害への備えのサポートとして、世銀や財務省が支援している官民連携PPPの取組でラオスの自然災害リスクの再保険を引き受けている。
- ・ 最後に経済界の視点から、ASEANの日本への期待は、経済大国であり続け、頼られる存在であり続けること。日本人の国民性を基礎にした人的交流は無形だが信頼の基盤。経団連としては、安心安全な信頼ある社会、健全な経済発展を進めることで、ASEANの発展が日本の国益にも一致と理解。目指す姿を共有して提言の5分野を進め、ASEAN各国の中間層の拡大や経済発展に寄与したい。

(3) 続いて(関経連・田中(恵)委員)から、「ともに高め合い、豊かになる～ビジネスの視点からみた日本とASEANのパートナーシップ～」(報告資料3)に沿って、概要以下の発表があった。

- ・ ビジネスの視点から、まず、ASEANが日本をどう見ているかは、世界の平和安全繁栄のために正しいことをする国として信頼、安心等、ポジティブな評価。現場の肌感覚として、オンラインはASEANの方がはるかに普及。日本への期待は、インドネシア、タイ、ベトナム、マレーシアでは、日本への信頼と安心を背景に、自然災害への対応、質の高いインフラ整備、脱炭素、人材交流等がある。
- ・ 今後のパートナーシップは、これまで培った信頼や安心と共通の価値観をベースとし、人的ビジネス交流を基盤に共に高め合い、豊かになる姿勢が必要。工業団地開発、スマートシティ(サスティナブルまちづくり)は、自社のSDGs関連の事例。

- ・ 岸田首相が「アジア・ゼロエミッション構想」を提唱している様に、「エネルギー・トランジション」は重要テーマ(SDG'sに資する取組み)。脱炭素と No One left behind の双方を追及する必要がある、官民連携によるアセアン諸国での取組み事例として(チャレンジ含め)、石炭火力退役の促進と再エネベースロードの構築、偏在する再エネ資源対策としてのクロスボーダー再エネ輸出や島しょ間海底送電網整備、太陽光・蓄電池等製造拠点から発電事業までのバリューチェーン構築などがあり、エネルギー改革分野での日本への期待は高い。
- ・ 日本からASEANへは、ソフトパワーとしての文化やデジタルなどで、日本らしい魅力を紹介。自社の事例としては、シンガポールの日本紹介番組やハノイで2018年から展開する食品会社を通して、おもてなしの心を届けている。ASEANから日本へは、インバウンドに加え、進んだデジタル技術を取り入れる。
- ・ 人的ビジネス交流は、日ASEAN共通の基盤作りであり、とても大切。技術実習留学は、現地に戻ってその経験を活かす出口戦略、すなわち帰国後のキャリアパスの事前準備が求められるが、現状は不十分。元留学生の同窓会組織が組成され、卒業生を中心に日本と現地のビジネス交流に繋がっているインドネシアなど、良い波及効果を生む事例もある。
- ・ ASEANの人材が日本で活躍できる環境の整備については、法整備の緩和と受入企業の法令遵守、生活環境の改善が重要。例えばフィリピンは海外雇用庁が管理監督しており、海外での失踪率が少ない。厳しいチェックと共に、手厚くサポートしている。日本が学ぶことも多いのではないかな。
- ・ 国際社会貢献センターによる技能実習生への日本語学習の活動では、商社の卒業生が講師となって日本語などを教えている。
- ・ 関経連のASEAN事業では、関西ビジョン2030の中で、LOOK WEST と ONE KANSAI を掲げており、具体的な取組には1980年から開始し、R2年度に外務大臣表彰も受けた「関経連ASEAN研修」がある。これまで14カ国22の機関から400名以上が参加し、修了生には、企業のトップ、大臣、経済団体のトップに就いた人もいる。近年は日本人も受講生に加わり、共に学ぶスタイルへと進化。
- ・ 最後に、「アジアビジネス創出プラットフォーム(ABC)」について。アジアの経済団体とのネットワークを通じたビジネスマッチングを行うべく、2019年に立ち上げた。バンコクオフィスに1名の駐在を派遣し、スタートアップ部会など7つのテーマ別部会に分かれ、ビジネス創出に向けた取組みを推進。具体的な成果も少しずつ出てきている。人的交流を通じた活動が、相互の信頼造成に貢献している。

(4)続いてゲストスピーカー(猪俣研究員)から、「グローバル・サプライチェーンの地理的集中リスク」(報告資料4)に沿って、概要以下の発表があった。

- ・ 近年、企業経営者や政策立案者の間で懸案となっているのが、予測不可能な事象に対するサプライチェーン脆弱性の問題。サプライチェーンの効率的な編成が突き詰められた結果、生産拠点が一部の地域へ極度に集中するような状況が生み出された。特定国へ過度に依存することでそのカントリーリスクにさらされるため、事業者にとっては、部品や原材料の調達先を分散させることが喫急の課題。
- ・ 本研究は、サプライチェーンの国際編成に関するリスク指標を構築するため、グローバル・サプライチェーンの地理的集中度を「量」と「頻度」の2軸から考察。
- ・ まず、付加価値貿易の指標を用い、「量」による地理的集中度を計測。自社の最終製品に、どの国のどの製品の付加価値がどれほど含まれているかを考察する。いっぽう、通過頻度指標(PTF)は、特定のサプライチェーンがどのくらいの頻度でハイリスク国を通過するかという「頻度」の視点で地理的集中リスクを評価する。すなわち、サプライチェーンの地理的集中リスクに対し、量と頻度の二方向からアプローチすることが本研究のポイント。
- ・ 実証分析では国際産業連関表を用い、ASEAN諸国のサプライチェーンの日本と中国に対する地理的集中度を計測した。ASEANのサプライチェーンは日本より中国に集中。ことに、ベトナムとカンボジア、インドネシアのサプライチェーンが高い対中国集中度を示している。日本は自動車産業がかろうじてASEANのサプライチェーンをつなぎとめている。製造業に限って言えば、ASEANにおける日本のプレゼンスは中国に比べて非常に低い。
- ・ 米中関係では、両国の全産業について、互いに相手国をハイリスク国とおき、自国サプライチェーンの相手国に対する地理的集中度を、1995年と2018年の二時点で比較した。経済安全保障の問題は米中対立を中心に展開していると言っても過言ではなく、いかにして相手国からの戦略的自立を確立するかということは最大の政策事案。1995年の時点で、米国サプライチェーンの中国に対する集中は、衣料・皮革製品産業においてのみ見られた。しかし、2018年までには全産業で対中依存が深まった。いっぽう、中国サプライチェーンの対米集中度には大きな変化がなく、むしろ縮小傾向にある。この期間に米国の中国に対する一方的な依存関係が生じ、深まったことがわかる。特にこれは、自動車、コンピュータ・電子機器、通信サービスといった中核的／戦略的産業で顕著である。このような依存構造の非対称性は、米国のサプライチェーンが中国経済に深く取り込まれていることを表しており、米中間の経済的デカップリングがいかに困難であることを示している。

(5) 続いて質疑応答、自由討論に移り、参加する委員から概要以下のような発言があった。

- ・ 提言の方向性が見えてきたように思う。サプライチェーンのデカップリングは困難だし、アメリカか中国かという踏み絵を迫るような姿勢は好ましくないというのが第一。また相手に寄り添うことが大事でそれが第二の重要な点だが、そこだけで終わるのはダメで、第三に日本とやるとどんなメリットがあるのか、日本は何がしたいのかを提起する必要がある。白黒つけない、相手に寄り添うメッセージをしっかりと出す、ということになるだろう。
- ・ ASEANの外国人労働者の移民政策は国によってだいぶ違う。シンガポールは高学歴者を優先的に受け入れ。韓国は日本式の技能実習生モデルから外国人労働者受入れに切り替えた。近年は、中東や先進国への出稼ぎからASEAN内での移動の比率が上昇。タイは周辺国からみると先進国で、工場労働者、農業、ゴム農園なども外国人が多い。2000年初頭に既に不法労働者が多かったところを準合法化し、雇用者を勝手に変えられないよう固定した反面、2015年頃から県境などの移動を自由にした。外国人労働者を解雇しても、タイの若者は空いた工場労働には就きたがらず、外国人労働者受け入れに対する現場ニーズは大きい。
- ・ LOOK WESTでアジアを見ようという観点から、企業レベルで人的交流に取り組み、経営者研修を40年実施。3年前からそれをベースにビジネスマッチングを開始。ASEANには日本への期待感や人的信頼がある。SDGs関連の重要分野は環境やインフラだが、ニーズ汲上げのベースも信頼感。基盤としてのソフトパワーが重要。
- ・ 外国人労働者の扱い、人権問題も含めていかに対応するかが重要。
- ・ 人的交流、信頼関係は地道な積み重ねが重要。今後の50年のためにも、具体的なビジネスに加え、提言に加える意義はある。
- ・ 米中の全面的なデカップリングは不可能というのが広く共有されている認識。他方、切り離した方がいいという分野はいくつか存在し、管理された部分的デカップリングには取り組む必要はあろう。難しい点は、デュアルユース／軍民両用の製品が増えていること。これについては産官学が協調して徹底的なリサーチを進める必要がある。その上で、輸出管理については技術漏洩を恐れるあまりの過剰な規制は控えるべき。代替性・模倣可能性が低いものについてはむしろ積極的に輸出し、相手国の生産システムの深部にまで組み込ませることで、その国に対する高いレバレッジを握ることができる。経済安全保障の議論は「守り」に意識が向きがちであるが、日本にとって、高技術製品の輸出は大きな武器であり、過剰な自

肅はかえって日本の国際競争力を弱めることになる。

- ・ 貿易規制について、米国ルール域外適用は行き過ぎではないか。確かにルール自体が国間で収斂することはビジネスの透明性を高めることに繋がるが、他方、各国でサプライチェーンのガバナンス構造が異なるにもかかわらず、米国視点のルールを一元的に押し付けられれば、他国の企業は相当な調整コストを負うことになる。米国の圧力に対し、外交的に押し戻す必要があるのではないか。
- ・ 厳しい規制を課した場合に、アメリカの対中依存は果たして低減できるのか。
- ・ 今後、民間企業がどのように反応するか次第。少なくともこれまで、中国で操業している企業は米国政府の施策にそれ程反応していない。過去 30 年にわたって構築されたアジアの国際産業連関構造は、そう簡単には変わらないだろう。
- ・ 社会政策に関して共同で考えることが効果的な分野はあるか。タイでは、タクシン政権でいわゆる貧困層に目を向けようとしたが、既得権益層によって覆された。社会的公平性を実現するシステム等、軍事政権下で社会問題解決方法はあるか。
- ・ タイは中進国で人口構成比も違う。格差のあるASEANの他の国がタイをどう見ているのか。理想とする自分たちの将来の姿か？
- ・ 提言の中で都市の問題を取り上げたい。都市化が進む中、ガバナンスが全体の発展につながる鍵ということであるが、コロナ後に働き方が変わっていく中で、例えばインドのロックダウンで大きなダメージを受けたインフォーマルセクターが大転換したように、より長期的な大展開は今後起きるか。
- ・ 格差の拡大要因として、アジアは空間的格差と労働市場の問題等がある。スキルギャップ、労働分配率の低さ、高齢化、再分配の弱さ等がある。日本は様々な税制を作ってきたので、まだ法制度の整備がない国に支援ができ、地域福祉ではコミュニティレベルで交流ができる。タイではインフォーマル経済従事者を必ずしもネガティブにとらえておらず、自営志向が強い。タイは低成長で苦しんでいる難しいポジション。一番モデルにし易かったが、ラオス、ミャンマーの今後の発展モデルになり得るかという難しい。ベトナムは部品でやり取りの拠点として新しい動きを見せている。ただし、東南アジアでも脱製造業化も始まった。都市化の大転換については、バンコク、クアラルンプールなどの大都市間比較の方がわかりやすい。例えば、ショッピングフロアの面積は、既にバンコクが東京を上回り、投資がけん引する都市空間の変容では鈍化の動きは起きていない。
- ・ スマートシティはビジネスとしては儲かるのか、良いチャンスなのか、製造業の優位性が下がっている中でのビジネス利潤の最前線なのか。また、日本の良さは、ビジネス上では判断が遅いという弱みにもなっているのでは。

- ・ ビジネス上の弱みは強みとコインの表裏で、勤勉で真摯で規則正しく気遣いができることの反面、判断は遅い。しかし、決めたら早い、裏切らない、決めたことをちゃんとやるという評判。イノベーションの大胆さやスピード感は、ASEANの方が日本よりも欧米に近い考え方やスタイルを持っている。日本は日本中心になっており、もっと世界標準に意識を向ける必要がある。
- ・ スマートシティはビジネスである以上、当然収益化を見こんでいる。但し、収益実現までに5-10年を要する事の覚悟がいる。
- ・ これからの50年はこれまでと違うということ認識すべきと考える。どうすれば日本の存在感を出せるのか、これまでの蓄積を維持できるのか。
- ・ アジアの華僑第二世代が引退を迎え、アメリカ等で教育を受けた第三世代の時代。世の中の変化をつかまないと、日本人の国民性の良さだけでは商売していけない。
- ・ ハノイのスマートシティの事例は、日本の企業と現地の企業の協力関係で進められたが、次の新しい試みとして、日本とベトナムのタッグでその先にカンボジアにおいて仕事の機会を得るなどの第三国展開はあるのかどうか。日本は二国間でやっているが、多国間の優位性に大きな違いはあるか。日本と東南アジアの新しいかかわりについて知見になるのではないか。
- ・ 工業団地を例にあげると、一国でビジネスモデルを作り上げ、それを横展開する手法をとっており、現在6カ国8カ所で展開している。コアのノウハウ&機能は6カ国共通の基盤とし、必要に応じ各国の特性にあわせてカスタマイズしている。
- ・ デカップリングの難しさを、改めて現実を科学的観点から理解。IPEFについて議論が本格化し、政治上も機運が高まり盛り上がっているが、意義をどう見るか。
- ・ IPEFについては、高いルール構築を要求していながら、米国市場へのアクセスに関する事項が明示されていないこともあり、中国経済へ高く依存するASEAN諸国が、果たして中国を捨ててまで米国のフレンドショアリングにのってくるのか。もしもASEANが後ろ向きだと日本に対するIPEFの意義も小さくなる。IPEFによってCPTPPが後景に追いやられることはあってはならない。日本の国際ガバナンスの基軸はやはりCPTPPである。CPTPP、RCEP、IPEFが林立するという、かつてのスパゲティ・ボウル現象が、現在はメガRTAのレベルで起こりつつある。突破口として、シンガポールとチリ、ニュージーランドが立ち上げたDEPA(デジタルトレードに関する協定)には、日本も積極的にコミットしているのでは。どの国も関心があるようなイシューベースの取組は成功を導きやすい。DEPAを一つの突破口として、アジア大洋州の連携を模索するというアプローチがあってもいいだろう。
- ・ CPTPPにアメリカの復帰が難しいためIPEFが出たものと認識。

- ・ 日ASEAN学生会議については、2009年にJENESYSに参加したことがある。東京と仙台に泊まりこみ、ASEANから130人、日本から30人が参加して、環境、経済、地域アイデンティティ等のテーマで、7-8人でグループ討議を行った。最近も人的交流はやっている。JENESYSの日ASEAN学生会議は今年も実施した。
- ・ 自分の研究室にはASEAN5か国と中国、英国からの留学生がいて、毎日が日ASEAN学生会議。気になるのは、日本が日本語の使用にこだわる点。留学生や海外からのインターンシップ受け入れでも、まず日本語ができるかを問われる。よし悪しだが、日本語が長期的デメリットにならないようにしたい。
- ・ 各国現地の言葉が話せれば、相手との付き合いの深さが全く違うので、とても大切。しかし、最低限の共通インフラとしての英語の重要性は論を待たない。自社も多くのコミュニケーションを英語化している。英語が通じ難いことが、アセアンから日本が選ばれない理由とならない様に、対策を講じる必要がある。
- ・ 言葉の壁がまだまだある。日本は、世界標準ともいえる国際的な考え方に順応していかなければならないという認識が必要。日本に現地法人から出向者を受け入れていても言語もビジネスも日本語でやってしまう。日本の駐在員は現地語の習得には励むが、英語に対しては引き気味。そこがポイントだろう。
- ・ 遠藤先生の発表にタイの学生の大学進学率があった。就職率についてはどうか。大学を出たら就職できるのか。タイは日本に似ているため、大学以上の進学は減ってきているのではないか。
- ・ 大卒の学生の就職率については、タイは失業率が低く出るように統計を取っており、単純に比較できない。全体で1-2%の時に、若者は少し高くて3.5%。日本と違い、卒業してから半年ぐらいかけて就活するため比べられない。転職もする。中国ほどではないが、スキルのミスマッチやハイスキルワーカーの競争激化などは起こっている。ただし、自営独立の志向も強く、収入が一緒ならタイは7割が自営を選ぶが、日本は2割、中国は5割。日本とはプレッシャーの感じ方に違いがある。
- ・ 本日は、経済についていろいろな角度からお話を伺った。東南アジアの安全と政治保障、経済は大事な柱だが、かつてのアプローチとは違うことがわかり、議論を深められた。次回テーマも経済と人的・文化交流。

#### 事務連絡

ASEAN側の有識者の特別セッションは、10月25日17-19時、10月27日11-13時、11月21日(時間未定)に行う予定との連絡が座長からあった。

(了)